

2019年3月期 決算資料

決算のポイント

- ・売上収益は、欧州及び中国の市場の減速感があったものの、全地域での車両生産の増加や拡販、および前期中に子会社化したデンソーテンの影響等により、増収
- ・営業利益は、将来の成長領域への投資の加速や、前期に発生した一過性の収益がなくなったことによる影響、第4四半期での品質費用の引当により、減益
- ・来期は安全製品の拡販や車両の電動化が進むこと等により、車両生産台数の伸びを上回り、増収増益

1. 連結決算概要 (IFRS)

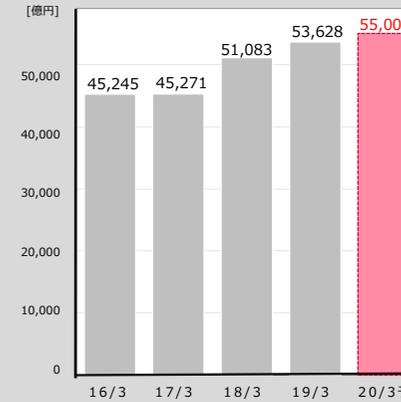
() 内は売上収益比 [単位: 億円, %]

科目	19/3期実績		18/3期実績		前年比		20/3期予想		前年比	
	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上収益	(100.0)	53,628	(100.0)	51,083	2,545	5.0	(100.0)	55,000	1,372	2.6
営業利益	(5.9)	3,162	(8.1)	4,127	△ 965	△ 23.4	(6.9)	3,800	638	20.2
税引前利益	(6.6)	3,560	(8.8)	4,499	△ 939	△ 20.9	(7.8)	4,290	730	20.5
当期利益(※)	(4.7)	2,545	(6.3)	3,206	△ 660	△ 20.6	(5.5)	3,050	505	19.8
為替レート(US\$)		111円		111円				110円		
為替レート(ユーロ)		128円		130円				125円		
国内車両生産		943万台		937万台				961万台		
海外日系車両生産		2,011万台		2,015万台				2,046万台		

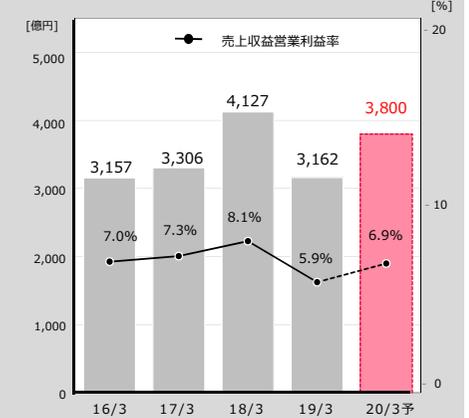
※親会社の所有者に帰属する当期利益

参考

① 売上収益の推移



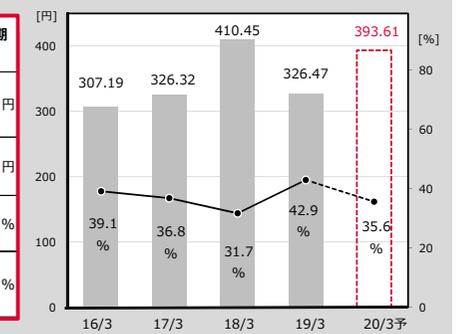
② 営業利益の推移



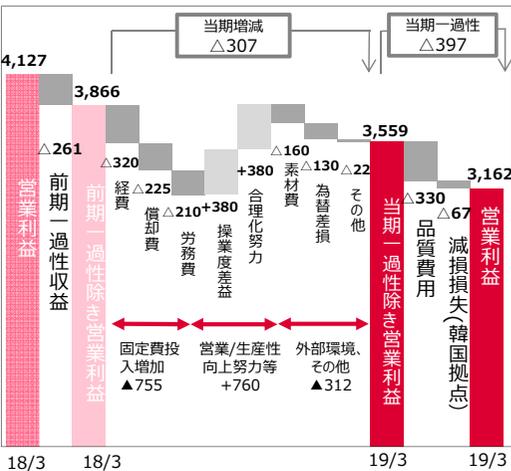
③ その他財務指標 (連結)

	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期 予想
一株当たり 当期利益 (EPS)	307.19 円	326.32 円	410.45 円	326.47 円	393.61 円
一株当たり 配当金	120 円	120 円	130 円	140 円	140 円
配当性向	39.1 %	36.8 %	31.7 %	42.9 %	35.6 %
自己資本 当期利益率 (ROE)	7.6 %	8.0 %	9.3 %	7.1 %	8.3 %

EPS・配当性向の推移



2. 営業利益増減要因 (18/3→19/3)

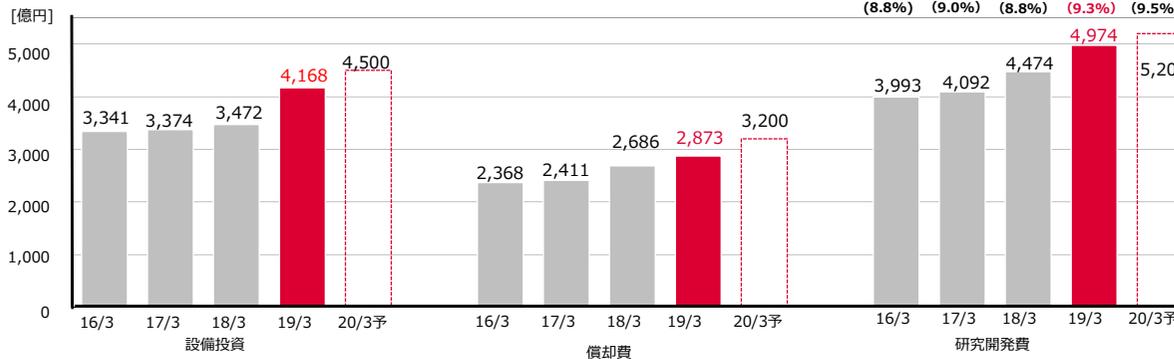


3. 所在地別セグメント情報

[単位: 億円]

セグメント	19/3期実績		18/3期実績		増減率		増減率		20/3期 予想	
	利益率	利益率	利益率	利益率	(現地通貨)	(現地通貨)	(現地通貨)	(現地通貨)	利益率	利益率
売上収益										
日本	32,660	-	30,838	-	5.9%	5.9%	33,850			
北米	12,124	-	11,563	-	4.9%	5.1%	12,250			
欧州	6,525	-	6,623	-	△ 1.5%	0.7%	6,450			
アジア	14,164	-	13,228	-	7.1%	8.3%	14,400			
その他	727	-	790	-	△ 7.9%	20.6%	750			
消去	△ 12,573	-	△ 11,959	-	-	-	△ 12,700			
連結	53,628	-	51,083	-	5.0%	6.1%	55,000			
営業利益										
日本	1,260	3.9%	2,007	6.5%	△ 37.2%	△ 37.2%	1,865			
北米	296	2.4%	425	3.7%	△ 30.3%	△ 29.4%	355			
欧州	228	3.5%	201	3.0%	13.8%	18.0%	200			
アジア	1,284	9.1%	1,367	10.3%	△ 6.1%	△ 5.6%	1,270			
その他	103	14.2%	134	17.0%	△ 23.1%	5.8%	110			
消去	△ 10	-	△ 7	-	-	-	0			
連結	3,162	5.9%	4,127	8.1%	△ 23.4%	△ 22.0%	3,800			

4. 設備投資・減価償却費・研究開発費の推移



当社のサステナビリティ経営

環境

- 温暖化防止
- 大気汚染防止/環境負荷物質削減
- 資源有効利用
- 水資源の保全

安心

- 安心安全な製品提供
- 自由快適な移動の提供
- 交通事故低減
- 少子高齢化(労働力不足)

企業基盤

- 人材活躍推進 (多様性促進など)
- 働き方改革 他6項目